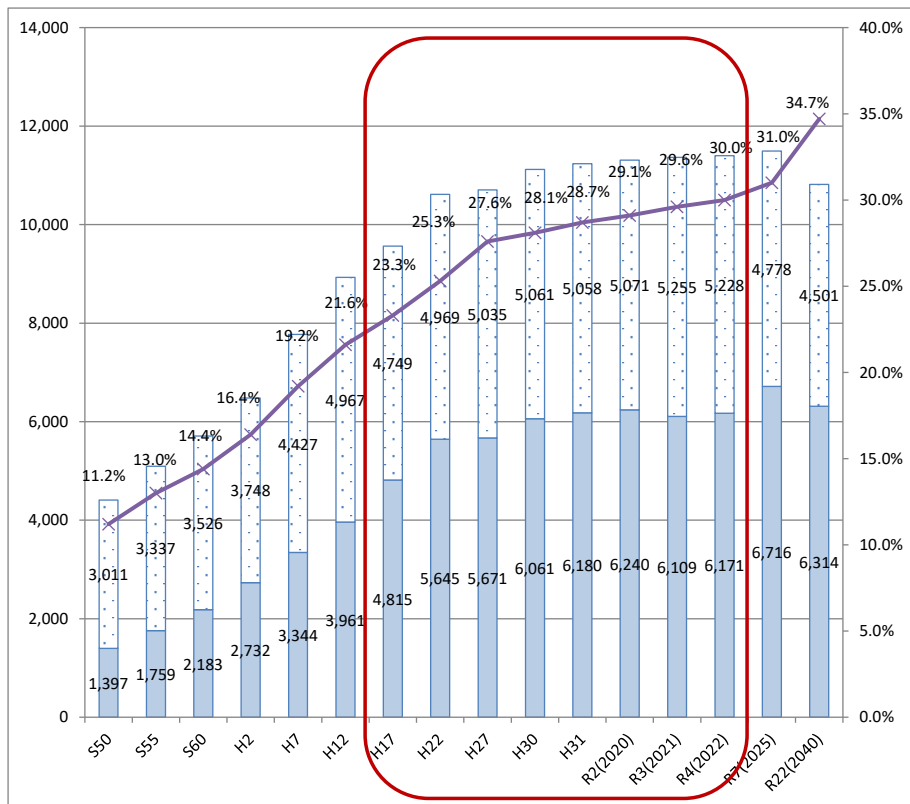


---

# 介護保険の運営状況について

# 1. 高齢者人口と要介護認定者の推移

## ● 高齢者人口



上段：65歳～74歳 下段：75歳以上 折れ線：高齢化率

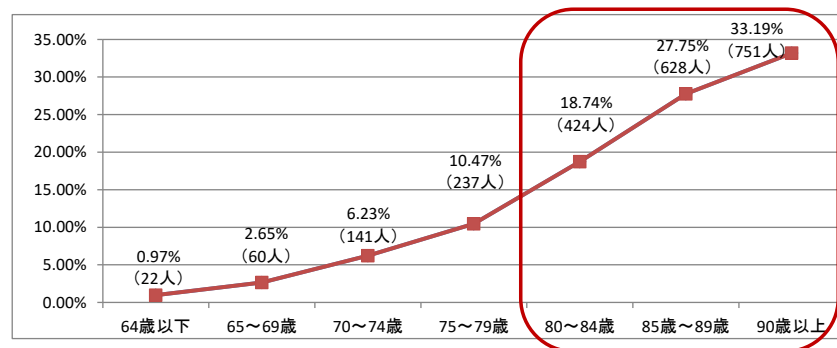
※ 昭和50年から平成27年は「国勢調査」  
平成28年から令和4年は4月1日現在の住民基本台帳人口、R7(2025年)、R22(2040年)は推計。

◆ 高齢者人口のうち、75歳以上の占める割合が平成17年から65歳～74歳の人口割合を逆転しています。

65～74歳の前期高齢者は、R3(2021年)をピークとして減少に転じますが、75歳以上の後期高齢者は、R7(2025年)においても増加が見込まれます。

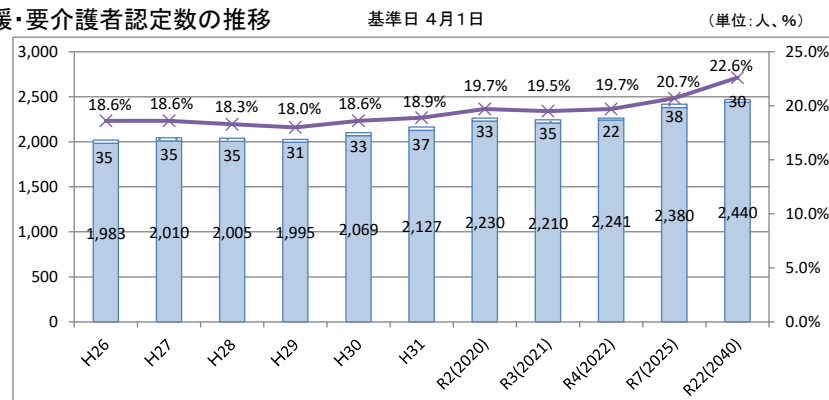
※ 介護保険制度の始まった平成12年と比較して、令和4年の高齢者人口は約1.3倍、75歳以上人口は約1.6倍に増加しています。

## ● 年齢別に見た要支援・要介護認定者の割合 令和4年4月1日現在 総数2,263人



◆ 要支援・要介護者全体の認定者の割合は、80歳以上の方が全体の約80%を占めています。

## ● 要支援・要介護者認定数の推移



上段：第2号被保険者 下段：第1号被保険者 折れ線：第1号被保険者認定率

◆ 平成28年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、事業対象者への切り替え等により要支援者が減少し翌年の全体数は減少しましたが、要介護認定者数は今後も増加を続け、R7(2025年)は2,418人、R22(2040年)には2,470人となる見込みです。

認定率 = (65歳以上の要支援 + 要介護認定者数) ÷ 高齢者数

事業対象者人数 (基準日 4月1日)

H28/13人 H29/54人 H30/61人 H31/100人 R2/90人 R3/102人 R4/111人

## 2. 介護保険料の状況

### ●介護保険料の年度別収納状況

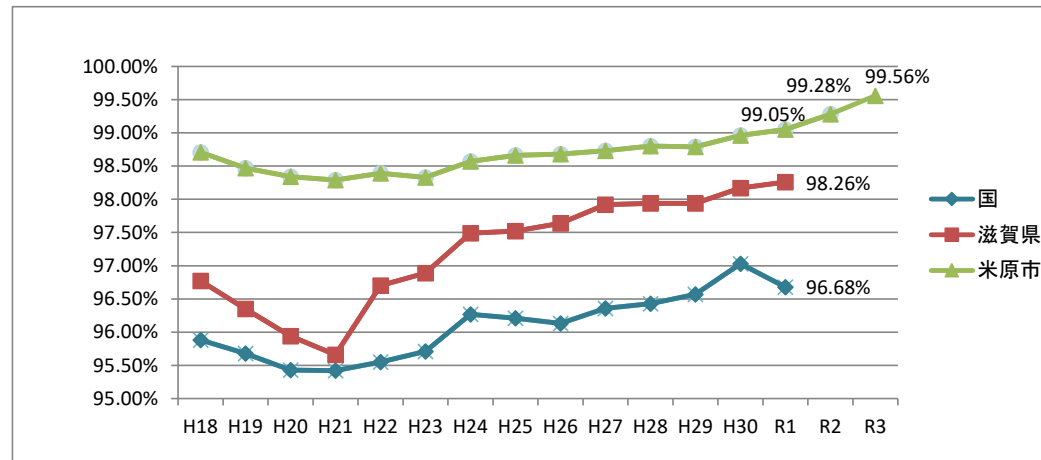
(単位:円)

区分	令和2年度				令和3年度					
	現年度分	滞納繰越分	合計	低所得者保険料軽減負担金	現年度分	対前年度比	滞納繰越分	対前年度比	合計	低所得者保険料軽減負担金
調定額	798,022,380	6,229,915	804,252,295	—	928,033,580	116.3%	4,654,561	74.7%	932,688,141	—
収入済額	796,942,460	1,532,217	798,474,677	30,996,000	927,158,490	116.3%	1,392,438	90.9%	928,550,928	37,323,600
不納欠損額	0	1,123,057	1,123,057	—	0	—	351,600	31.3%	351,600	—
収入未済額	1,079,920	3,574,641	4,654,561	—	875,090	81.0%	2,910,523	—	3,785,613	—
収納率	99.86%	24.59%	99.28%	—	99.91%	—	29.92%	—	99.56%	—

(注) 収入済額は収入額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

(注) 低所得者保険料軽減負担金は公費投入による低取得者に対する保険料軽減分の公費負担分(国(1/2)、県(1/4)、市(1/4))

### ●介護保険料収納率の推移



※ 介護保険事業状況報告(年報)より

なお、令和2年度以降は、国および滋賀県の情報が未確定のため、市の数値のみ記載しています。

◆平成21年度までは全体的に収納率は減少傾向でしたが、平成22年度より改善しています。なお、米原市の収納率は国、県を上回っています。

### ●所得段階別被保険者数

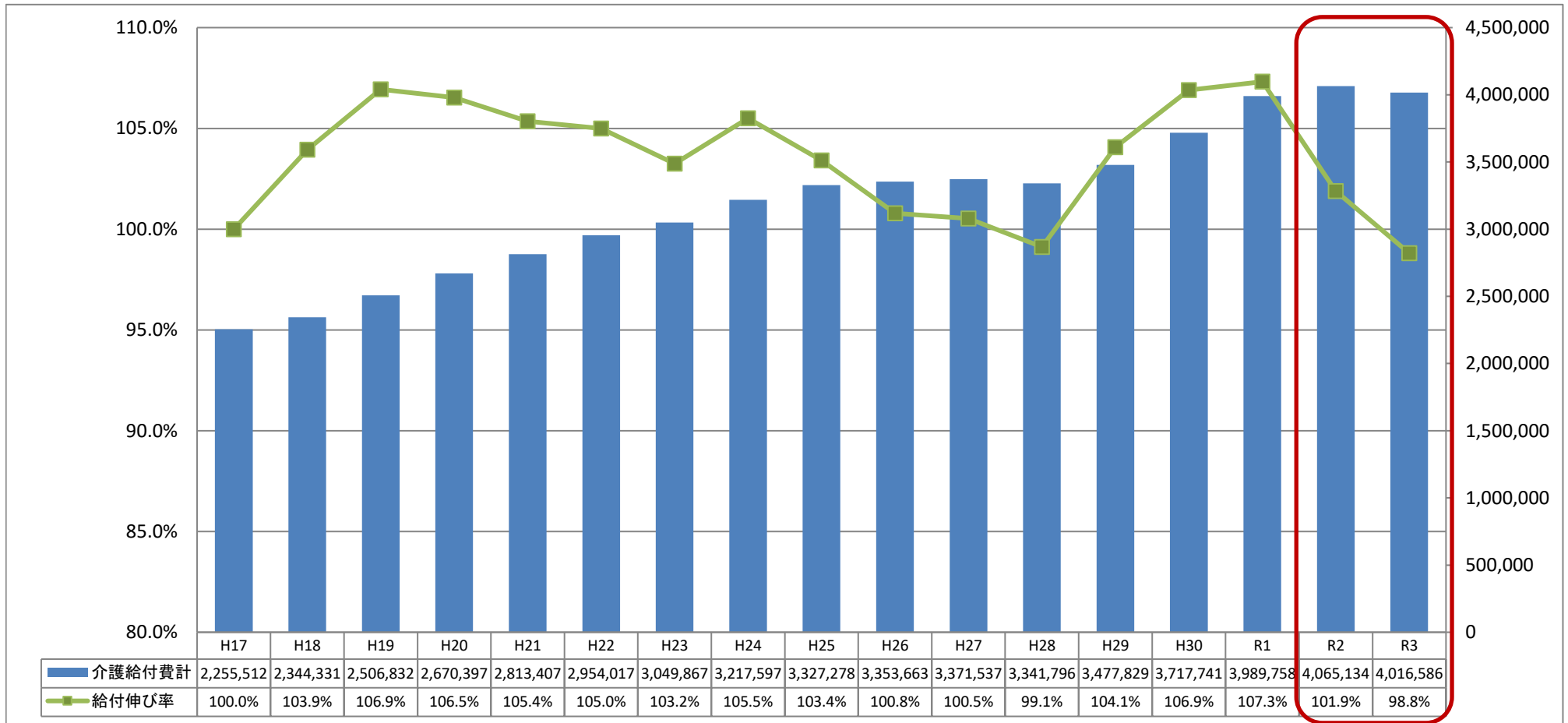
所得段階	令和3年度		令和4年度	
	人数	割合	人数	割合
第1段階	1,186	10.44%	1,174	10.30%
第2段階	932	8.20%	973	8.54%
第3段階	757	6.66%	789	6.92%
第4段階	1,254	11.03%	1,168	10.25%
第5段階	2,367	20.83%	2,386	20.93%
第6段階	366	3.22%	366	3.21%
第7段階	1,894	16.66%	1,894	16.61%
第8段階	1,637	14.40%	1,667	14.62%
第9段階	336	2.96%	351	3.08%
第10段階	229	2.01%	214	1.88%
第11段階	245	2.16%	254	2.23%
第12段階	87	0.77%	80	0.70%
第13段階	75	0.66%	83	0.73%
合計	11,365	100%	11,399	100%

◆比率については前年と変わらず、第5段階の比率が最も高くなっています。

### 3. 介護給付費の推移

○令和3年度の介護給付費は、令和2年度と比べて「約4千8百万円」減少しています。  
給付伸び率も、前年度より低くなっています。

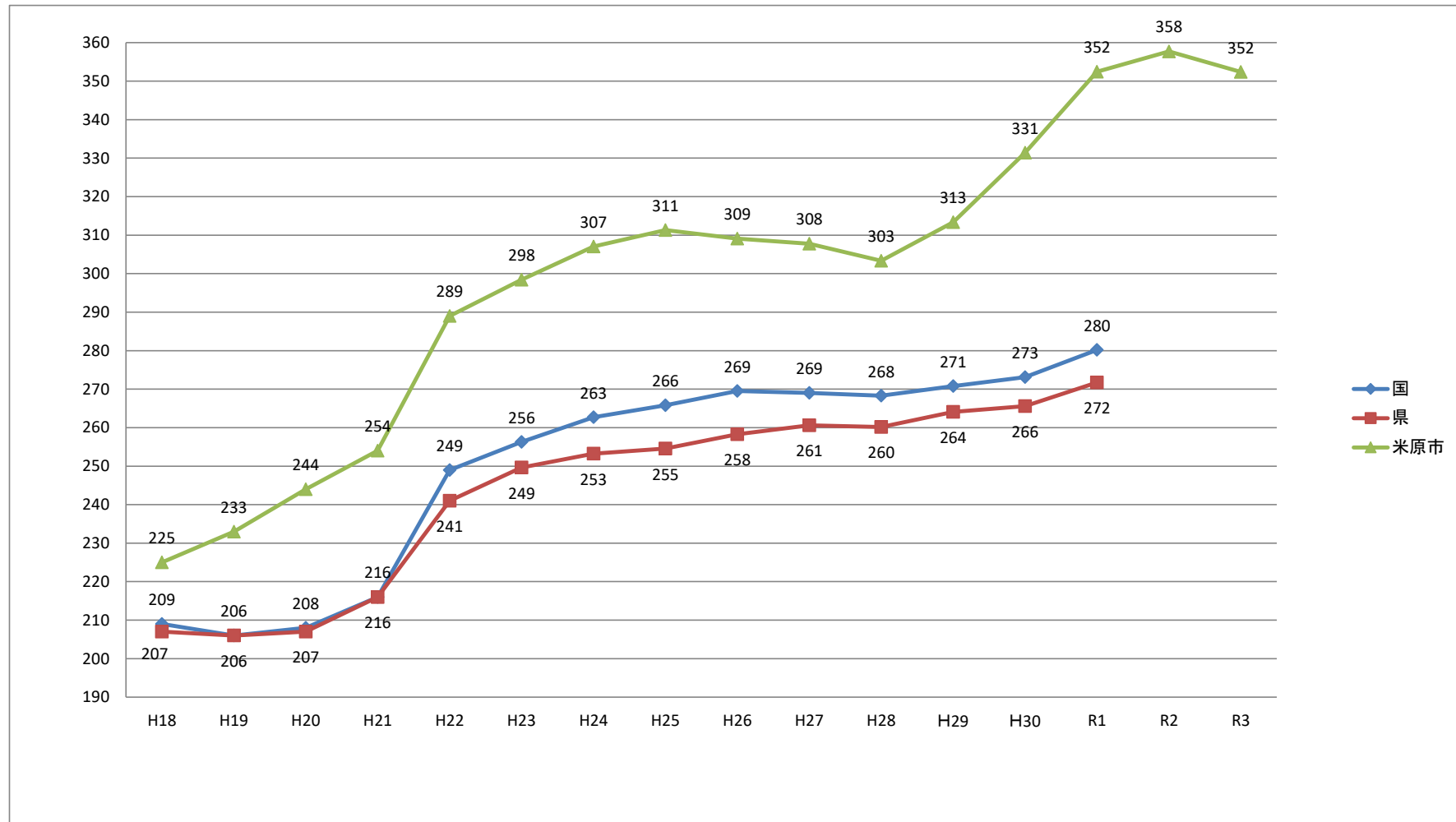
(単位:千円)



## 4. 介護給付費の状況

第1号被保険者1人あたりの給付費

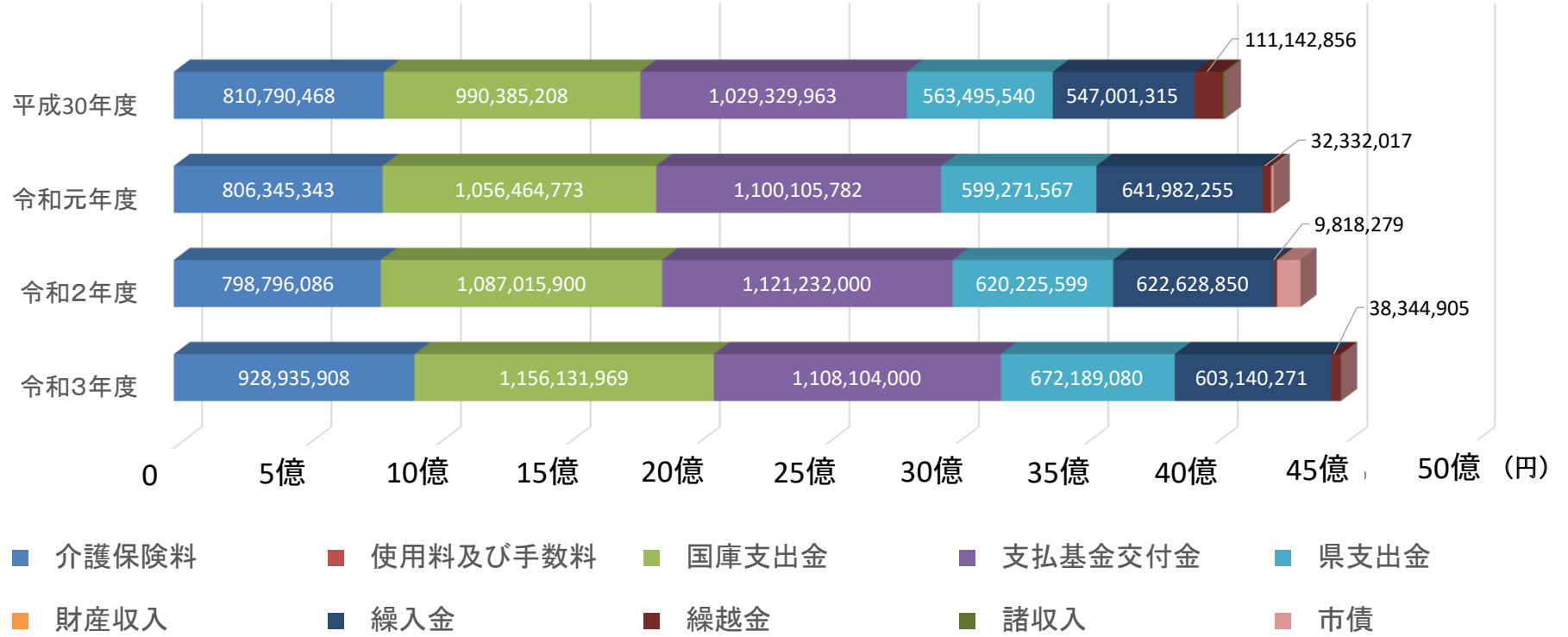
(単位:千円)



※介護保険事業状況報告(年報)より

なお、令和2年度以降は、国および滋賀県の情報が未確定のため、市の数値のみ記載しています。

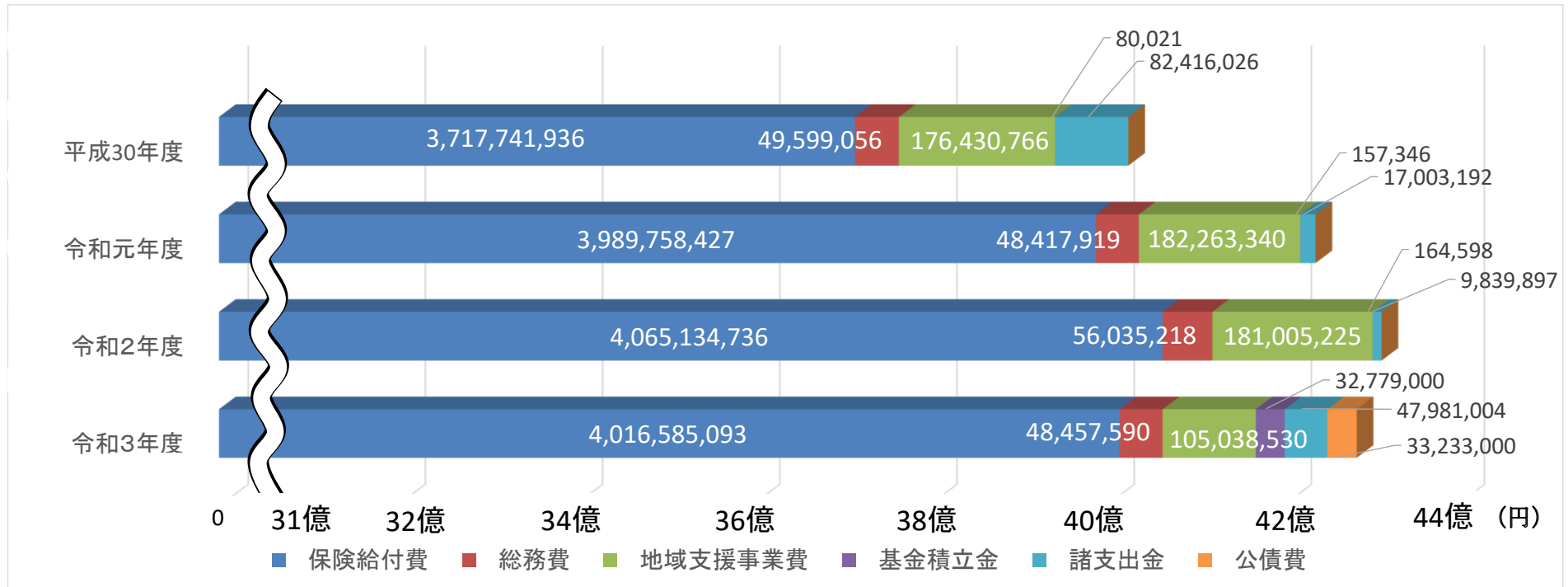
## 5. 歳入状況



(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護保険料	810,790,468	806,345,343	798,796,086	928,935,908
使用料及び手数料	56,200	51,300	46,500	56,200
国庫支出金	990,385,208	1,056,464,773	1,087,015,900	1,156,131,969
支払基金交付金	1,029,329,963	1,100,105,782	1,121,232,000	1,108,104,000
県支出金	563,495,540	599,271,567	620,225,599	672,189,080
財産収入	80,021	157,346	164,598	11,151
繰入金	547,001,315	641,982,255	622,628,850	603,140,271
繰越金	111,142,856	32,332,017	9,818,279	38,344,905
諸収入	6,318,251	1,008,120	596,767	476,973
市債	0	9,700,000	90,000,000	0
計	4,058,599,822	4,247,418,503	4,350,524,579	4,507,390,457

## 6. 歳出状況



(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費	3,717,741,936	3,989,758,427	4,065,134,736	4,016,585,093
総務費	49,599,056	48,417,919	56,035,218	48,457,590
地域支援事業費	176,430,766	182,263,340	181,005,225	105,038,530
基金積立金	80,021	157,346	164,598	32,779,000
諸支出金	82,416,026	17,003,192	9,839,897	47,981,004
公債費	0	0	0	33,233,000
計	4,026,267,805	4,237,600,224	4,312,179,674	4,284,074,217

- 保険給付費 … 介護サービスの利用に要した経費
- 総務費 … 要介護認定・介護保険料賦課徴収費など
- 地域支援事業費 … 在宅介護・予防の支援に要した経費
- 基金積立金 … 介護保険事業基金の積立
- 諸支出金 … 前年度国県負担金等の精算に伴う返還金など
- 公債費 … 県から貸付けを受けた財政安定化基金の返済

## 7. 第8期介護保険事業計画との比較

### 【介護給付費】

(単位:円)

種類		R1計画値 (a)	R1実績 (b)	差 (b-a)	R2計画値 (c)	R2実績 (d)	差 (d-c)	R3計画値 (e)	R3実績 (f)	差 (f-e)
総給付費	居宅介護サービス給付費	3,523,924,000	1,557,068,851	266,269,807	3,649,491,000	1,536,621,749	191,461,528	1,586,755,000	1,485,903,210	▲ 100,851,790
	地域密着型サービス給付費		700,305,552			753,018,183		842,302,000	792,762,551	▲ 49,539,449
	施設介護サービス給付費		1,251,548,014			1,266,426,771		1,283,563,000	1,246,021,915	▲ 37,541,085
	居宅サービス計画給付費		217,010,237			214,375,096		225,782,000	210,299,461	▲ 15,482,539
	居宅福祉用具購入給付費		5,148,776			4,614,216		3,876,000	4,581,001	705,001
	居宅住宅改修給付費		8,925,528			8,522,585		10,670,000	6,846,668	▲ 3,823,332
	介護予防サービス給付費		37,462,557			43,282,337		42,626,000	51,316,491	8,690,491
	予防サービス計画給付費		7,520,933			8,907,410		8,691,000	11,155,871	2,464,871
	地域密着型予防サービス給付費		86,508			880,173		0	3,135,501	3,135,501
	予防福祉用具購入給付費		975,305			1,120,569		608,000	814,452	206,452
	予防住宅改修給付費		4,141,546			3,183,439		2,630,000	3,247,742	617,742
高額介護サービス費等給付額	63,358,000	80,638,463	17,280,463	64,625,000	88,778,427	24,153,427	78,189,000	87,886,014	9,697,014	
高額医療合算介護サービス費等給付額	8,643,000	3,116,257	▲ 5,526,743	9,767,000	12,696,438	2,929,438	5,644,000	11,445,090	5,801,090	
特定入所者介護サービス費等給付額	85,185,000	111,509,103	26,324,103	85,568,000	118,365,877	32,797,877	86,365,000	96,837,777	10,472,777	
算定対象審査支払手数料	4,210,000	4,300,797	90,797	4,332,000	4,341,466	9,466	4,451,000	4,331,349	▲ 119,651	
合計	3,685,320,000	3,989,758,427	304,438,427	3,813,783,000	4,065,134,736	251,351,736	4,182,152,000	4,016,585,093	▲ 165,566,907	

### 【地域支援事業費】

種類	R1計画値 (a)	R1実績 (b)	差 (b-a)	R2計画値 (c)	R2実績 (d)	差 (d-c)	R3計画値 (e)	R3実績 (f)	差 (f-e)
介護予防・日常生活支援総合事業費	77,488,000	71,004,600	▲ 6,483,400	78,812,000	75,474,784	▲ 3,337,216	71,506,000	71,108,170	2,627,240
一般会計(重層的支援体制整備事業分)								3,025,070	
包括的支援事業・任意事業費	109,818,000	111,258,740	1,440,740	110,980,000	105,530,441	▲ 5,449,559	111,656,000	33,930,360	▲ 10,382,133
一般会計(重層的支援体制整備事業分)								67,343,507	
合計	187,306,000	182,263,340	▲ 5,042,660	189,792,000	181,005,225	▲ 8,786,775	183,162,000	175,407,107	▲ 7,754,893

■については、重層的支援体制整備事業の実施により令和3年度から一般会計で執行しています。